

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30.11.30 第 197 回国会第 4 号

11 月 30 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・根本厚生労働大臣、門山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

尾辻かな子君（立憲）

- ・在留外国人の医療保険の不適正利用対策の選択肢として顔写真付きの在留カードの提示を求める報道があるが、政府として検討しているのか。
- ・技能実習又は新設される特定技能 1 号の資格で在留中に介護福祉士の資格を取得した場合は、「介護」の在留資格へ移行できるのか。
- ・H I V による免疫機能障害の認定基準が厳しいため身体障害者手帳が取得できず早期治療の妨げとなっている事例があるが、認定基準を見直すべきではないか。

池田真紀君（立憲）

- ・当事者不在で決定された政府の基本方針により、国の行政機関において短期間で大量の障害者を採用することとし、民間への影響が懸念されているが、これを見直すべきではないか。
- ・介護ヘルパーによるたんの吸引を実地研修後から認定証が交付されるまでの間も利用者の申請があり真に必要な場合に行うことができるようにすべきではないか。
- ・生活保護世帯への学習支援費の支給実績を厚生労働省は把握しているのか伺いたい。

吉田統彦君（立憲）

- ・厚生労働大臣の就任挨拶で取り組むとした不妊治療の支援策について、具体的な内容を伺いたい。
- ・処方せん不要を掲げるコンタクトレンズ販売業者に対し、販売を規制するといった手法も検討すべきではないか。
- ・法医学を担う人材を増やすため、文部科学省任せでなく厚生労働省が処遇改善等に取り組むべきではないか。

大西健介君（国民）

- ・妊婦加算の負担を避けるために妊婦が妊娠を医療機関に申告しなくなるおそれもあることから、負担の在り方を見直すべきではないか。
- ・風しん対策として、費用対効果の観点から、抗体検査への助成を取り止めて、ワクチン接種への助成に一本化すべきではないか。
- ・定期接種化により風しんのワクチンが不足するのであれば、大人用として海外からのワクチンの緊急輸入を検討すべきではないか。

岡本充功君（国民）

- ・飲酒した上での電動車椅子の利用について、道路交通法違反には該当しないものの利用禁止を指導するという現在の取扱いを分かり易く整理すべきではないか。
- ・高齢者の医療費の増加等により保険料の増加が見込まれているが、現役世代の理解を得るため、厚生労働大臣がリーダーシップを発揮して高齢者医療の負担の在り方を検討すべきではないか。
- ・法務省による失踪した技能実習生に係る聴取結果に関して、明らかに最低賃金を下回る場合には、法務省から厚生労働省に通報して、適切に対応すべきではないか。

山井和則君（国民）

- ・来年度の年金額改定においてマクロ経済スライドによる調整が行われる可能性と仮に 0.1% の調整が行われた場合の抑制額について伺いたい。
- ・来年は消費税率が引き上げられ、マクロ経済スライドにより年金額が抑制されると高齢者はダブルパンチとなるため、来年度のマクロ経済スライドによる調整はやめるべきではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・東京医科大学の入試で得点調整がなければ合格していたはずの受験生の救済措置の内容と文部科学省の責任について伺いたい。
- ・東京医科大学の不正入試事案の背景には、女性医師・男性医師それぞれの働き方の問題があり、根本的な解決を図る必要があるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・医師の時間外労働の上限規制の在り方について、一般の規制より緩めることは避けるべきと考えるが、現在の検討状況について伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・美容整形で使用される薬剤について、我が国や諸外国における規制はどのようになっているのか。
- ・美容整形で使用される薬剤が我が国で製造承認を受けたものであるかどうかについて、医師から適切な説明を行うよう指導すべきではないか。
- ・外国人が技能実習制度や新たな在留資格で働くことは、所得を母国に持ち帰る「出稼ぎ労働」と捉えても良いと考えるが、厚生労働省の認識を伺いたい。